

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	40 行政情報番組制作放送事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	目	02	文書広報費
		細目	112	行政情報番組等制作及び放送経費
行革大綱の重点事項番号		4	細目	51 行政情報番組等制作及び放送経費
担当部署	コード	10200	担当者 氏名	南 一 朗
	名称	秘書広報課	連絡先	22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	ケーブルテレビ加入者(市民)	※対象件数
成果(どうする)	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる	
根拠法令・要綱等	行政チャンネル運用基準・文字放送運用規程・伊賀市行政情報番組検討委員会設置要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	ケーブルテレビ加入促進事業
H22 事業内 容	「行政情報番組」では、できごと、特集、お知らせを組み合わせ30分番組を年間52本制作した。「文字放送」は、5～10分の内容を30分間繰り返し、「行政情報番組」と「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで、1日17回放送した。定例会開催月を除いて隔週で5分間の議会だよりを組み入れて放送した。年4回の議会定例会(開会、一般質問、予算委員会、閉会)の議会で中継と再放送を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
できごと取件件数	本数	目標	143	120	120	120
		実績	117	121		
		目標	29	29	29	29
議会中継回数	日	目標	27	29		
		実績	27	29		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
ケーブルテレビ加入比率	番組や情報の必要性により加入率は向上する	%	目標	66.4	64.3	66.0	66.5
			実績	64.1	65.6		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	52,178	53,192	62,799	57,864
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,178	53,192	62,799	57,864
	事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
	フルコスト(A)+(B)	66,578	67,592	77,199	72,264

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	行政情報、特集及びお知らせ等最新の情報提供を行っており、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	各年代層毎に関心のある情報を、わかりやすく適切に放送する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・行政情報番組検討委員会の意見を聴く ・番組作成業者とのスタッフ会議の充実 ・他市との情報交換